



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

News Release

ニッセイアセットマネジメント株式会社

2018年12月19日

「日本株式ESG資産形成ファンド」の設定について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（社長：西 啓介、以下「当社」）は、確定拠出年金（以下「DC」）向けに「日本株式ESG資産形成ファンド」を2018年12月19日（水）に設定し、運用を開始致します。

商品名	日本株式ESG資産形成ファンド
設定日	2018年12月19日（水）
運用方針	<p>① 日本企業の株式を投資対象とし、中長期的な観点から「TOPIX（東証株価指数）（配当込）」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。</p> <p>② 徹底した調査・分析に基づき、当社アナリストが付与したESGレーティング（※）で最上位を獲得した銘柄の中から、株価上昇が期待される銘柄を選定します。</p>

※企業のESG取組に対し当社独自のレーティングを付与。

今後、DC等を活用した資産形成は、重要性が更に高まると考えており、当社は、お客様の長期的な資産形成に貢献できる商品開発、高品質なサービスのご提供を通じ、皆様にご安心して資産の運用をお任せいただけるよう、不断の努力を続けていきます。

引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■当社のESG取り組みについて

当社は、資産運用の調査・投資判断においてE（Environment、環境）、S（Social、社会）、G（Governance、企業統治）にかかわる課題を適切に考慮することが、長期的な投資収益の改善のみならず、資本市場の健全な発展と持続可能な社会の実現にも貢献するものと考えています。

当社では、2006年にPRI（国連責任投資原則）（※1）に署名し、2008年には国内株式へのESGレーティング付与を開始する等、長年にわたりESG運用の経験を蓄積しており、PRIの年次評価（※2）では最高評価の「A+」を獲得しております。

※1 国連責任投資原則（PRI:Principles for Responsible Investment）とは、国連の提唱により2006年に策定された、環境・社会・企業統治（ESG）における諸課題を投資の意思決定プロセスに反映させること等を定めた原則。当社は2006年に同原則に署名。

※2 「PRIの年次評価」とは、PRIに署名する機関投資家を対象に、PRI事務局が責任投資の実施状況等について6段階で評価。当社は2018年の年次評価で、ESG運用に関する方針や体制を評価する「戦略とガバナンス」部門（4年連続）、上場株式におけるESG要素の財務分析への組み入れを評価する上場株式（直接運用）の「ESG統合」部門（3年連続）、上場株式におけるエンゲージメントや議決権行使の取り組みを評価する上場株式（直接運用）の「アクティブオーナーシップ」部門において最高評価の「A+」を獲得。

以上

■投資リスク

- 当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入株式の価格の下落、組入株式の発行会社の倒産または財務状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**
- 当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株式投資リスク」「流動性リスク」などがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料	ありません。手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時	信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率 1.4364% (税抜 1.33%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		信託報酬率 (年率・税抜) の配分	委託会社	0.65%
			販売会社	0.65%
	受託会社		0.03%	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率 0.0108% (税抜 0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

※当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。なお、「ファンドの費用」に記載の消費税等相当額を付加した各種料率は、消費税率に応じて変更となる場合があります。

■ご注意事項

- 当プレスリリースは投資の判断を行って頂くものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

審査確認番号：法広2018-257